

会社の概況

(平成26年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	926名(連結)、896名(単体)
事業内容	<div style="display: flex; gap: 5px;"> ■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業 </div>
事業所	本社および本店（東京都港区） 大阪支社（大阪市淀川区） 支店8ヶ所、営業所28ヶ所 機器事業部（千葉県船橋市） 技術研究所（千葉県習志野市）
建設業許可	国土交通大臣許可（特-21）第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可（般-21）第2822号 消防施設工事業

連結子会社

(平成26年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	78,198千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,379名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	2,302	7.20
朝日工業社西日本共栄会	2,223	6.96
朝日工業社従業員持株会	1,647	5.15
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,377	4.31
高須康有	1,019	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	508	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	467	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	451	1.41

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	3,152名	21,091千株	62.03%
金融機関	27名	7,915千株	23.28%
その他法人	123名	3,672千株	10.80%
外国法人等	53名	1,075千株	3.16%
金融商品取引業者	24名	247千株	0.73%
計	3,379名	34,000千株	100.00%

株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324（フリーダイヤル）

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座お取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほ証券株式会社

本店、全国各支店および営業所

■ 単元株式数

1,000株

■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所（第一部）

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

<http://www.asahikogyosha.co.jp>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。

※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。
※株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券をお持ちの場合は至急左記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。



第86期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

 株式会社朝日工業社



当第2四半期のポイント

受注高 **37,717** 百万円 (前年比 **12.6%** 減)

売上高 **29,992** 百万円 (前年比 **8.1%** 増)

営業利益 **△89** 百万円 (前年比 **1,042** 百万円増)

四半期純利益 **△50** 百万円 (前年比 **781** 百万円増)



Top Message

トップメッセージ

「信頼され、必要とされる企業」であるために、さらに積極的な事業展開を図ってまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第86期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要からの持ち直しに鈍さがみられますが、企業業績や雇用情勢は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いているとみられます。一方海外経済は、米国は緩やかな回復が続いていますが欧州は持ち直しの動きが一服しており、中東やロシアの地政学的リスクの影響が懸念されております。

当社グループの事業環境は、設備工事業は、企業の設備投資がこここのところ弱い動きがあるものの堅調に推移しており、工事案件は増加しております。しかしながら受注時の厳しい価格競争は継続し、施工面においても管理技術者や技能者不足の対応が問題となっております。機器製造販売事業は、半導体およびFPD(フラットパネルディスプレイ)の需要は堅調に推移していますが、当社の半導体製造装置向け製品の生産および販売は前年に比べ改善をみておりません。FPD製造装置向け製品は納期が下半期に偏っているため生産および販売は低調に推移しました。

通期の見通しについて

第3四半期以降の見通しは、日本経済は緩やかな景気回復が続いていくとする一方で、景気後退の懸念があるとす

る見方もあり、先行きに不透明感を増しております。

こうした事業環境の中、設備工事業は、設備投資は堅調に推移するものと思われませんが、受注競争や労働力不足による施工面の厳しさは継続すると思われま。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品は上半期に比べ生産および販売は増加する見通しながら、半導体製造装置向け製品は低迷すると思われま。

株主の皆様へのメッセージ

このような中、設備工事業は、採算を重視した受注量を確保するとともに、施工面においては労働力不足に対応した工程管理の徹底や省力化工法の導入強化等を図ってまいります。機器製造販売事業は、徹底したコスト削減と生産性の向上を進めるとともに、新たな製品の開発を進めます。厳しい経営環境は今後も続くと思われまますが、グループ一丸となって目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

最後になりますが、当社および当社社員は、平成26年10月に北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反により、東京地方裁判所から有罪判決を受けました。今後、行政当局からの処分があり、受注活動に影響が出ることも予想されます。当社といたしましては、今回の事態を厳粛に受け止め、役員一同、更にコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

株主の皆様にはご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げますとともに、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

単位:百万円

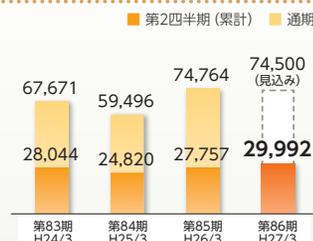
▶ 受注高

37,717百万円



▶ 売上高

29,992百万円



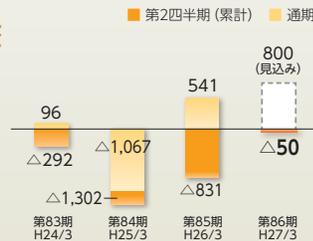
▶ 営業利益

△89百万円



▶ 四半期(当期)純利益

△50百万円



▶ 純資産

20,948百万円



▶ 総資産

55,129百万円

連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	40,632	50,281
固定資産	14,497	14,049
有形固定資産	4,410	4,522
無形固定資産	257	267
投資その他の資産	9,830	9,259
資産合計	55,129	64,331
(負債の部)		
流動負債	31,943	41,444
固定負債	2,237	2,683
負債合計	34,181	44,127
(純資産の部)		
株主資本	18,401	18,041
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,561	11,202
自己株式	△ 739	△ 739
その他の包括利益累計額	2,547	2,162
その他有価証券評価差額金	2,494	2,073
為替換算調整勘定	49	77
退職給付に係る調整累計額	2	10
純資産合計	20,948	20,203
負債純資産合計	55,129	64,331

損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	29,992	27,757
売上原価	27,634	26,470
売上総利益	2,358	1,286
販売費及び一般管理費	2,447	2,418
営業利益	△ 89	△ 1,132
営業外収益	117	113
営業外費用	35	33
経常利益	△ 7	△ 1,052
特別利益	63	2
特別損失	75	2
税金等調整前四半期純利益	△ 20	△ 1,051
法人税、住民税及び事業税	47	70
法人税等調整額	△ 17	△ 290
少数株主損益調整前四半期純利益	△ 50	△ 831
四半期純利益	△ 50	△ 831

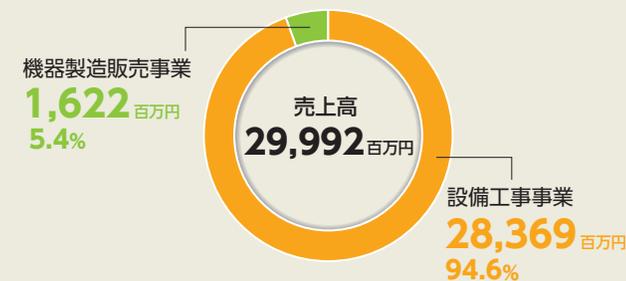
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 726	1,381
投資活動による キャッシュ・フロー	97	△ 30
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 923	△ 416
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 27	70
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,579	1,004
現金及び現金同等物の 期首残高	7,752	7,629
現金及び現金同等物の 四半期末残高	6,172	8,634

セグメント情報

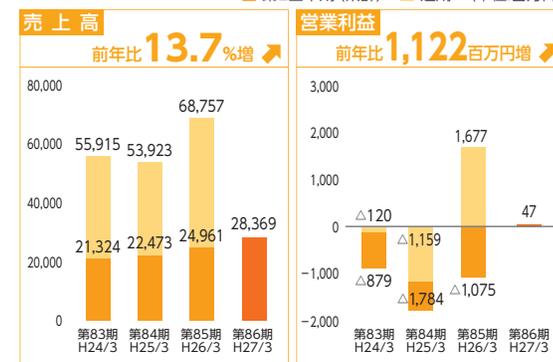
売上高構成比



設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

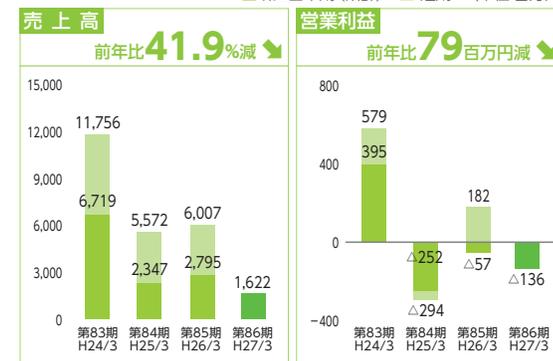
■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



財務の詳しい内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索

当社はこれまで、お客さまの「信頼」と「安心」を何よりも重要視し、お客さまのニーズを捉えた技術提案、最新技術情報の発信、施工・製造における安全と品質の確保などを行ってきました。これからも、お客さま以上にお客さまのことを考えられる、そんな企業を目指していきます。



TOPICS 1

お客さまのご要望に応える省エネ提案

今日、省エネルギーは、節電によるコスト削減だけでなく、地球環境の保全や災害時における事業継続のためにも重要であると認識されるようになり、国や自治体においても、省エネに向けての様々な補助金事業が行われています。

当社は、ますます高度で多様になるお客さまの省エネへのご要望に対して、節電対策だけでなく、水・電気の継続維持や再生エネルギーの利用なども含めた省エネや環境改善の提案営業を推進するとともに、お客さまの初期投資の負担を軽減するため、各種補助金の利用もご提案しています。また、東京都に「地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、東京都主催の省エネビジネス相談会に参加して、都内中小企業向けに省エネ診断の支援なども行っています。

当社はこれからも、蓄積した技術とノウハウ、そして「全てはお客さまのために」との想いを持って、お客さまにご満足いただける省エネ提案を行っていきます。

TOPICS 2

事業を通じての環境への取り組み
(JA北海道厚生連遠軽厚生病院 ESCO事業)

北海道の北東部に位置する遠軽町は、冬の気温は氷点下20℃以下になる日が多い一方、比較的雪の少ない気候です。こうした遠軽町にある遠軽厚生病院は、診療圏人口約76,000人(1市7町)を担う基幹病院で、地域センター病院・災害拠点病院として、地域医療、高度専門医療、救急医療を行う、この地域になくはならない存在です。

遠軽厚生病院本館は、建設から20年以上が経過し、老朽化する設備の更新が必要となっていました。また、どのような災害時でも医療を継続する地域医療の拠点として、エネルギーの多様化、省エネルギーへの対策強化も求められていました。これらの課題を解決するため、「今後の病院運営を支える」ことをコンセプトとしたESCO事業がスタートし、当社もこれに参加しました。当社は、多岐にわたる省エネルギー技術とその最適な組み合わせを検討し、より多くのエネルギー削減を図るとともに、補助金の活用も提案し、今回の大規模改修実現に貢献することができました。



施設概要

名称 JA北海道厚生連 遠軽厚生病院
所在地 北海道紋別郡遠軽町大通北三丁目1番地5号
用途 総合病院 延床面積 23,891㎡ 病床数 300床(一般250床)

今回の技術的ポイントは次の4点で、これらの取り組みにより病院の年間エネルギーを1次エネルギー換算で24.0%削減します。

- 1 燃料からの排熱の有効利用**
煙突や連続ブローで排出する熱を可能な限り回収し、再利用しています。また、蒸気弁に断熱カバーを敷設して、無駄な放熱を防止しています。
- 2 効率的な電気の使用**
インバータを導入するだけでなく、その稼働方法にも工夫して効率的に電気を使用しています。大規模な照明のLED化による電力削減も行っています。
- 3 エネルギーの多様化**
エネルギー多様化のため、LPGバルクやマイクロコージェネを導入して電気・熱を余さず利用するとともに、停電時は自立電源として活用します。LPGは、熱源の2重化にも役立っています。
- 4 遠隔監視の導入による監視強化**
中央監視を更新するとともに、BEMS・遠隔監視を導入して、遠隔地から稼働状況を監視する体制を構築しています。

VOICE ... お客さまの良きパートナーとして

お客さまのご要望は「環境負荷低減」、「BCP対策」、「光熱水費削減」、「老朽化設備の更新」でしたが、地域医療を担う基幹病院としてはどの項目も必須です。今回のESCO事業は技術と資金のバランスが難題でしたが、当社の技術力を結集し、プロポーザルから完成に至るまで社内外の多くの方々にお知恵をお借りして、また資金を賄うための最適な補助事業を検討し、お客さまに満足いただける事業をご提供できたものと思います。工事が完成し、これからがエネルギー削減の本番「運用段階」です。最適環境を追求する朝日工業社の一員としてお客さまの良きパートナーとなり、着実に省エネルギーを実現していきます。



北海道支店 企画設計課 課長
梅宮 博